

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	文化振興費		部	教育部			係	生涯学習係			
	[市民会館運営事業・新型コロナウイルス感染症対策事業費（繰越明許）]		課	生涯学習課			課長名	岩野 秀夫			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	4 心豊かに暮らせるまちづくり					第五次基本計画	109 ページ			
	施策	施策4 — 3 生涯学習					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 多様なニーズに応じた学習機会と学習情報の提供					重要施策	☒ 該当		
		2	☐ 多様な学習活動を支える基盤の整備					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☒ 市民主体の文化芸術活動の推進					実施計画	☒ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	2	項	1	目	11	事業番号	1・2	
開始年度	平成 12 年度 ☐ 不詳			行政報告書		90 99 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市民会館条例、東大和市民会館条例施行規則										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		- 市民の芸術文化活動の振興を図るため、東大和市民会館における管理及び運営業務を指定管理者に委託する。 - 東大和市民会館の工事及び修繕を行い、施設の維持管理を行う。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	市民				市民の芸術文化に関する活動を充実させる。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	指定管理者による事業の実施及び施設管理 指定管理者の管理・監督 指定管理者の範囲を超える施設修繕等の実施				市民会館の稼働率が62.6%となり、市民会館の利用可能回数（全施設）が3,919回となったことから、市民の芸術文化に関する活動を充実させることができた。						
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	%	59		60		60			
		効果実績値	%	49.7		66.2		62.6			
		目標値設定の考え方	市民会館の稼働率 ※指定管理者が示した基本事業計画書の目標数値を設定した。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	183,282,837		127,063,162		150,188,543				
財源		一般財源	円	115,785,837		116,063,162		134,500,543			
		特定財源（国・都・他）	円	67,497,000		11,000,000		15,688,000			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.5		0.5		0.65			
		所要人数（再任用）	人	0		0		0			
		職員人件費（再任用以外）	円	4,190,000		4,125,000		5,304,000			
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0			
事業費+人件費		円	187,472,837		131,188,162		155,492,543				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	空調設備について、一部の会議室及び楽屋にて不具合が発生したため、急遽、冷風機を設置し、環境整備を行った。										

5	市民協働の取組		取組手法：①、③、⑥（市報、ホームページ、Twitter、Facebook）、⑦				
	☒ 取り組んだ	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	☐ 取り組まない						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
コロナ禍前の賑わいを取り戻しつつある状態であるため、現指定管理者からの提案である「市民や関係団体との協働、賑わいの創出」の取組を更に推進し、市民が集い、文化を体験し、賑わい、交流する拠点施設としての役割を高めていき、協働の形態を構築していく。							
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上	説明： コロナ禍前の賑わいを取り戻しつつある状態であり、令和2年度と令和3年度と比較すると文化・芸術活動の推進を図ることができた。					
	☒ 維持						
	☐ 低下						
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上	説明： コロナ禍前の賑わいを取り戻しつつある状態であり、費用対効果としても向上している状況である。しかし、エネルギーコストの上昇により、電気料金及びガス代が高騰しており、指定管理者の努力では改善が難しい状況である。総合的に考え、「維持」と評価した。					
	☒ 維持						
	☐ 低下						
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果				成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性
(1)		向上	維持	低下	E		
効果指標	向上	A	B	D			
	維持	C	E	G			
	低下	F	H	I			
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
☒ 見直す余地がある	説明： 修繕箇所に着手する優先順位をつけ、計画的に工事等を行うことで、長期的に見て、事業費の削減につなげることができる。						
☐ 見直す余地はない							
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい	説明： 地域における文化振興の居場所、地域コミュニティの醸成に結びついている場所であるため、休止・廃止した場合、事業実施が難しくなるだけでなく、地域コミュニティに亀裂が生じる等、影響は大きいと考えられる。						
☐ 小さい							
☐ 不可能							
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)						
	引き続き、基本協定に基づく市民会館の運営・管理が確実に行われるように、指定管理者との連絡を密に図るとともに、施設不具合への対応や老朽化に対して計画的な修繕を実施していくことが必要である。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	施設不具合への対応として、冷風機や車椅子といった備品の購入、駐車場管制設備更新工事や受水槽付給水ポンプ更新工事等を実施した。						
課題	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
	施設の老朽化への対応						
8	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
	施設の維持管理のため、計画的な修繕を実施する。						

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	社会教育事務費		部	教育部			係	生涯学習係			
	〔社会教育事務事業〕		課	生涯学習課			課長名	岩野 秀夫			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	4 心豊かに暮らせるまちづくり					第五次基本計画	109 ページ			
	施策	施策4 — 3 生涯学習					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 多様なニーズに応じた学習機会と学習情報の提供					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 多様な学習活動を支える基盤の整備					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	38 ページ		
		3	☐ 市民主体の文化芸術活動の推進					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	4	目	1	事業番号	2	
開始年度	年度 ☒ 不詳				行政報告書		495 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市生涯学習人材バンク設置要綱										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		・学びあいガイド ・イベント繁忙期における事務を補佐する会計年度任用職員（一般事務）2名								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	市民				「生涯学習」分野の取組について、満足した状態						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	①学びあいガイドの発行（行政による生涯学習案内、市民による生涯学習案内、小学生向け） ②生涯学習人材バンク登録者による体験講座 ③出前講座（多摩湖塾） ④東大和市伝統文化親子教室事業				①行政による生涯学習案内 500冊 市民による生涯学習案内 800冊 小学生向け 4,700部 合計 6,000部 ②体験講座参加人数 53人 ③多摩湖塾の開催件数 6件 多摩湖塾の参加者数 100人 ④延べ参加者数 576人						
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	①人 ②件	①41 ② 3		①74 ② 3		①74 ② 7			
		効果実績値	①人 ②件	①74 ② 3		①74 ② 7		①53 ② 6			
		目標値設定の考え方	①体験講座参加人数及び②多摩湖塾の開催件数ともに前年度実績以上とする。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	3,683,585		4,461,895		5,145,015				
財源		一般財源	円	3,683,585		4,461,895		5,145,015			
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.4		0.4		0.05			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	3,324,000		3,300,000		408,000			
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0			
事業費+人件費		円	7,007,585		7,761,895		5,553,015				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	・平成31年度末からまん延した新型コロナウイルス感染症により、感染拡大防止に留意し、事業を実施した。 ・生涯学習人材バンクの登録者は、令和4年度末には26人となった。（令和3年度末時点では27人）										

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：				
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 各課におけるイベントや各団体における活動が復活したことに伴い、学びあいガイドが大いに活用されたため、年度途中に増刷し、希望する施設へ配布した。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 各課におけるイベントや各団体における活動が復活したことに伴い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に留意して、従前どおり実施する必要がある、費用対効果は「維持」と評価した。				
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ラ ン ク の 説 明 と 方 向 性	
	(1)	向上	維持	低下			
	効果 指 標	向上	A	B	D		E
		維持	C	E	G		
		低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）							
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない		説明： 生涯学習人材バンク登録者や体験講座の周知を拡大することで、人材の更なる活躍に繋げる。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 学びあいガイドのうち、特に「市民による生涯学習案内」については、市内で活動するサークル・団体の活動日時や内容が掲載されているため、休止・廃止した場合、市民の生涯学習のきっかけを奪うことになりかねないため、影響が大きい。					
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）						
	生涯学習人材バンク登録者の豊富な経験と優れた知識・技能を生かすため、当該制度の利用促進をはかる方法として、学校関係等の他部署との連携や効果的な周知方法を検討する。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	学校関係等の他部署との連携を図るための打合せを実施した。						
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）						
生涯学習人材バンク登録者の周知を拡大する方法を検討する。							
8 方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価」及び「7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）						
	より多くの方に、生涯学習人材バンク登録者を知ってもらうことで、人材活用につなげる。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署										
	社会教育委員活動費		部	教育部				係	生涯学習係				
	[社会教育委員活動事業]		課	生涯学習課				課長名	岩野 秀夫				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ												
	基本施策	4 心豊かに暮らせるまちづくり						第五次基本計画	109 ページ				
	施 策	施策4 — 3 生涯学習						複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☐ 多様なニーズに応じた学習機会と学習情報の提供						重要施策	☒ 該当			
		2	☒ 多様な学習活動を支える基盤の整備						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☐ 市民主体の文化芸術活動の推進						実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☐ 市単独 ☐ 補助対象 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）											
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	4	目	1	事業番号	3			
開始年度	昭和 41 年度 ☐ 不詳				行政報告書		498 ページ		新規・継続	継続			
実施の根拠 (法令・要綱等)	社会教育法（昭和24年法律第207号） 東大和市社会教育委員の設置等に関する条例												
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		社会教育法第15条に基づく社会教育委員の活動										
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか							
	市民					市民の生涯学習活動を推進する							
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
	①市内の社会教育に関する議論・研究 ②教育委員会からの諮問に対する答申や教育委員会への提言 ③東京都市町村社会教育委員連絡協議会の総会・理事会等 ④東京都市町村社会教育委員連絡協議会の第2ブロックのうち、幹事市による研修会の開催（令和3年度）					①社会教育委員会議の会議数 11回 ②答申・提言件数 2回 ③東京都市町村社会教育委員連絡協議会の会議数 6回 ④研修会の開催数 1回							
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度					
		年度目標値	人	124		85		101					
		効果実績値	人	85		101		98					
		目標値設定の考え方	社会教育委員の会議及び研修会等への参加延べ人数を前年度実績以上とする。										
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
事業費（実績）		円	1,042,608		933,690		1,411,669						
財源		一般財源	円	1,042,608		933,690		1,411,669					
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0					
		（うち受益者負担）	円	0		0		0					
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.3		0.3		0.1					
		所要人数（再任用）	人	0.3		0.0		0.0					
		職員人件費（再任用以外）	円	2,514,000		2,475,000		816,000					
		職員人件費（再任用）	円	1,188,000		0		0					
事業費+人件費		円	4,744,608		3,408,690		2,227,669						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について												
	令和4年4月に社会教育委員会議からの提言「シニアが生き生きと生涯学習できるまちづくりを目指して～シニアが地域の人々とつながる力を育てる～」を教育委員会へ提出した。												

5	市民協働	市民協働の取組		取組手法：⑤社会教育関係団体連合体補助金に関する諮問に対する答申					
	市民協働	☒ 取り組んだ	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
		☐ 取り組まない							
令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点									
社会教育活動が十分行えるよう、その支援を行っていく。									
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 令和4年4月に社会教育委員会議からの提言を教育委員会へ提出した。						
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☐ 向上 ☐ 維持 ☒ 低下	説明： 会議録の作成事務の負担が大変大きい。						
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1)		向上	維持			低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		効果 指標	向上	A	B			D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E			G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H			I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上				
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※				
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※				
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※				
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)									
☒ 見直す余地がある		説明： 会議録の作成事務を委託する。							
☐ 見直す余地はない									
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☐ 大きい ☐ 小さい ☒ 不可能		説明： 社会教育法に定まっているため、休止・廃止はできない。							
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)							
		社会教育と生涯学習の理解を深め、社会教育委員の役割、提言を策定する意義などについて考えを深める。							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
		新しい委員へ、社会教育委員ガイドを配布し、理解促進に寄与した。							
		(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)							
会議録の作成事務に係る負担が大きい。									
8	方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)							
		会議録の作成事務といった、負担の大きい事務について、合理化の観点から見直す。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署										
	成人式事業費		部	教育部				係	生涯学習係				
	[成人式事業]		課	生涯学習課				課長名	岩野 秀夫				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ												
	基本施策	1 子どもたちの笑顔があふれるまちづくり						第五次基本計画	55 ページ				
	施 策	施策1 — 2 子どもたちの健全教育						複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☐ 子どもたちの健やかな成長と自立を支える環境づくり						重要施策	☒ 該当			
		2	☒ 子ども・若者の豊かな心を育む環境づくり						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☐						実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）											
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	4	目	1	事業番号	4			
開始年度	昭和 27 年度 ☐ 不詳				行政報告書		501 ページ		新規・継続	継続			
実施の根拠 (法令・要綱等)													
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		令和5年二十歳の成人式は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、会場で対策を講じ、2分割で実施した。また、二十歳の成人式実行委員会による催しは、会場内では実施せず、二十歳の成人式実行委員会YouTubeチャンネルにおいて、実行委員会で作成した動画の公開及び抽選会を実施した。										
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか							
	平成14年4月2日から平成15年4月1日までに出生した市民812人					東大和市の二十歳の成人式に参加することで、大人としての責任を自覚するとともに郷土愛を醸成する。							
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
	・二十歳の成人式 1回（2分割で実施） ・二十歳の成人式実行委員会 1回 実行委員会については、第1回を実施後、委員とはメール等で事務連絡を行った。					二十歳の成人式では、567人が参加した。実行委員会員が誓いのことばを実施し、参加している方も真剣に耳を傾け、大人としての責任を自覚した。							
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
		年度目標値		%	開催中止		68.8		59.6				
		効果実績値		%	開催中止		59.6		69.8				
		目標値設定の考え方		前年度の参加率（数値）を超えることを目標とする。									
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
事業費（実績）		円	508,030		1,115,536		1,654,771						
財源		一般財源	円	508,030		1,115,536		1,654,771					
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0					
		（うち受益者負担）	円	0		0		0					
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.3		0.3		0.28					
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0					
		職員人件費（再任用以外）	円	2,514,000		2,475,000		2,284,800					
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0					
事業費+人件費		円	3,022,030		3,590,536		3,939,571						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について												
	特になし												

5	市民協働の取組		取組手法：②、③（国歌伴奏、着付け直しボランティア）				
	☒ 取り組んだ	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	☐ 取り組まない						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
実行委員会委員との連絡を密に取り合うことで、より良い二十歳の成人式を実施することができる。							
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上	説明： 新型コロナウイルス感染症の感染状況が比較的緩やかになったことから、参加率が増加した。 また、二十歳の成人式実行委員会における催しものでは、実行委員会委員との調整を多く行ったことから、動画作成に対し意欲的だった。					
	☒ 維持						
	☐ 低下						
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上	説明： 二十歳の成人式の実施方法に関しては、動画の配信か会場での実施しか手段がないことから、現状の維持となった。					
	☒ 維持						
	☐ 低下						
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上
(1)		向上	維持	低下			B：効果指標が向上・費用対効果が維持
効果 指標	向上	A	B	D	E		C：効果指標が維持・費用対効果が向上
	維持	C	E	G			D：効果指標が向上・費用対効果が低下
	低下	F	H	I			E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。							F：効果指標が低下・費用対効果が向上
							G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※
							H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※
							I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）							
☐ 見直す余地がある		説明： 二十歳の成人式を実施するには、現状かかる経費が必要不可欠であると認識しており、削減は困難である。					
☒ 見直す余地はない							
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい		説明： 二十歳の成人式は、次代を担う若者が式典を通じて、大人としての責任の自覚と、東大和市への愛着を持ってもらえる貴重な機会であることから、参加者を増加させるような取組が必要である。					
☐ 小さい							
☐ 不可能							
7	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）						
	令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の観点から、現地での催し物の代わりとして動画制作を行ったが、個人情報の取扱い等については、ルール化が必要だと感じた。新成人による催し物は、様々な問題を生じさせる可能性があるため、廃止も含めて検討すべきだと思う。また、学校の先生から成人式実行委員の推薦に非常に苦勞するという意見を毎年いただいており、学校側の負担にもなっているため、成人式実行委員自体を廃止することについても検討したい。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	二十歳の成人式実行委員会においては、動画の作成に当たり、明確なルールを設けたため、令和3年度のような問題が生じることはなかった。また、市内中学校に依頼している実行委員会委員の選出方法を変更し、学校の負担軽減を図った。						
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）						
二十歳の成人式実行委員会委員の選出については、市内中学を卒業する方を対象に、選出いただく方法に変更したが、選出いただいた方が20歳になるまでの期間は、以前と同様に学校へ選出を依頼することとなる。							
8	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）						
	より多くの方が参加できるよう、市報やホームページ、SNS等を通じて周知を図っていく。また、二十歳の成人式実行委員会による催しものについて、市職員が協力し、精度を高めていくことが必要である。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署							
	社会教育関係団体育成事業費		部	教育部			係	生涯学習係		
	[社会教育関係団体事務事業]		課	生涯学習課			課長名	岩野 秀夫		
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ									
	基本施策	4 心豊かに暮らせるまちづくり					第五次基本計画	109 ページ		
	施策	施策4 — 3 生涯学習					複数施策	☐ あり		
	展開方向	1	☐ 多様なニーズに応じた学習機会と学習情報の提供					重要施策	☒ 該当	
		2	☒ 多様な学習活動を支える基盤の整備					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ	
		3	☐ 市民主体の文化芸術活動の推進					実施計画	☐ 該当	
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）								
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	4	目	1	事業番号	5
開始年度	昭和 54 年度		☐ 不詳		行政報告書	503 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	令和4年度東大和市社会教育関係団体連合体補助金交付要綱、東大和市屋外活動用品貸出要綱									
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		- 社会教育関係団体育成に係る事務 - 指導者賠償責任保険に係る事務 - 市で定めている社会教育関係団体連合体（6団体）への補助金の交付事務							
	対象：誰を、何を対象としているか		目的：対象をどのような状態にしたいのか							
	市民		市民がスポーツ等、社会教育活動を行える環境を補佐する。 （スポーツ・レクリエーションの推進の施策に対する市民の満足度）							
	活動内容：どのような手段で行ったのか		活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
	①屋外活動用品の貸出事務 ②指導者賠償責任保険の事務 ③社会教育関係団体連合体補助金		①屋外活動用品貸出申請の数 10回 ②加入団体数 21 団体 ③補助団体数 6 団体							
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値	人	1,745		219		1,458		
		効果実績値	人	219		1,458		1,515		
		目標値設定の考え方	社会教育関係団体連合体補助金の補助対象団体が実施した事業の参加人数の前年度実績以上とした。							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
事業費（実績）		円	2,419,076		3,172,356		4,413,164			
財源		一般財源	円	2,419,076		3,172,356		4,413,164		
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0		
		（うち受益者負担）	円	0		0		0		
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.12		
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0		
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		979,200		
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0		
事業費+人件費		円	3,257,076		3,997,356		5,392,364			
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について									
	令和2年度及び令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、社会教育関係団体補助金の対象団体の活動が著しく少なかったが、令和4年度においては、各団体のほとんどの事業が復活しており、今後も継続していくべき補助金である。									

5	市民協働の取組		取組手法：⑤				
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	市民協働						
令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
社会教育関係団体連合体の意見交換会等を継続し、補助金が適切に分配されるよう努める。							
6	(1) 効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： ・社会教育委関係団体連合体補助金により、社会教育関係団体の会員数が増加した。 ・各団体のイベント等の事業が復活し、その支援の一助となった。				
	(2) 費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 屋外活動用品の買い替えは難しいため、維持管理として、経年劣化している一部の用品を加工した。				
	(3) 指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方 向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上
	(1)	向上	維持	低下			B：効果指標が向上・費用対効果が維持
	効果 指標	向上	A	B	D	E	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
		維持	C	E	G		D：効果指標が向上・費用対効果が低下
		低下	F	H	I		E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。						F：効果指標が低下・費用対効果が向上	
						G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※	
						H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※	
						I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※	
(4) 効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）							
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない			説明： 屋外活動用品の維持管理として、経年劣化している一部の用品を職員が加工しており、これ以上、削減することはできない。				
(5) 休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能			説明： 社会教育関係団体連合体は、当該補助金を基に、団体を運営し、事業を実施しているため、各団体に与える影響が大きいと考えられる。				
7	(1) 令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記）						
	・屋外活動用品の状態を確認し、適正に管理・更新を図っていく。 ・適正な補助金の交付・精算事務を行う。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	屋外活動用品の維持管理として、経年劣化していた餅つき用品をグラインダーで加工した。						
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）						
・貸出実績及び利用実績を検証し、市民のニーズに合っているか検討する。 ・適正な補助金の交付・精算事務を行う。							
8	(1) 今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）						
	・屋外活動用品の状態の確認や適正な管理・更新を継続する。 ・社会教育関係団体連合体の意見交換会等を継続し、補助金が適切に分配されるよう努める。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署							
	市民文化祭事業費		部	教育部		係	生涯学習係			
	東大和市民文化祭事業		課	生涯学習課		課長名	岩野 秀夫			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ									
	基本施策	4 心豊かに暮らせるまちづくり					第五次基本計画	109 ページ		
	施策	施策4 — 3 生涯学習					複数施策	☐ あり		
	展開方向	1	☐ 多様なニーズに応じた学習機会と学習情報の提供					重要施策	☒ 該当	
		2	☐ 多様な学習活動を支える基盤の整備					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ	
		3	☒ 市民主体の文化芸術活動の推進					実施計画	☐ 該当	
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）								
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	4	目	1	事業番号	6
開始年度	昭和 46 年度		☐ 不詳		行政報告書		504 ページ		新規・継続	継続
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市、東大和市教育委員会、東大和市文化協会の3者において、第52回東大和市民文化祭実施協定書を締結し、実施した。									
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		令和4年10月～11月にかけて開催した市民文化祭の運営							
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	市民				市民文化の普及と向上を図り、市民相互の交流を促進したい。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	市・教育委員会・文化協会の共催により、市民文化祭を実施し、中央公民館・ハミングホール・上北台公民館等を使用して、参加団体が展示・発表を行う。 実施に当たっては、参加団体から選出された委員で構成された実行委員会を設置し、実施方法や広報等について検討を行う。				①実行委員会の会議数 4回 ②市民文化祭の実施日数 20日間					
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値	人	10,731		10,731		10,731		
		効果実績値	人	0		0		8,924		
		目標値設定の考え方	出展者、出演者、参加者及び観客数 ※前年度の人数（数値）を超えることを目標とする。							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
事業費（実績）		円	412,440		533,008		2,961,858			
財源		一般財源	円	206,440		533,008		2,961,858		
		特定財源（国・都・他）	円	206,000		0		0		
		（うち受益者負担）	円	0		0		0		
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.15		0.2		0.5		
		所要人数（再任用）	人	0.15		0.0		0.0		
		職員人件費（再任用以外）	円	1,257,000		1,650,000		4,080,000		
		職員人件費（再任用）	円	594,000		0		0		
事業費+人件費		円	2,263,440		2,183,008		7,041,858			
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について									
	令和2年度及び令和3年度は中止となったため、令和4年度は無事に開催出来て良かったとの声があった。									

5	市民協働の取組		取組手法：①文化協会、②市民文化祭実行委員会、⑤実行委員会への負担金の交付					
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
引き続き、実行委員会形式にて、進めていくこととしたい。								
6	(1) 効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
	☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下	説明： 令和2年度においては中止、令和3年度においては、途中まで準備していたが、直前に中止した。しかし、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止に留意しながらではあったが、無事に開催することができた。						
	(2) 費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 中止となった令和2年度及び令和3年度と比較すると、文化祭を無事に開催できたため、費用は増加したが、市民の文化・芸術活動の推進に大きな役割を果たすことができたため。						
	(3) 指標の達成状況の評価							
		(2) 費用対効果		成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上		
	(1)	向上	維持			低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持	
	効果 指標	向上	A			B	D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
		維持	C			E	G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
		低下	F			H	I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上			
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※			
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※			
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4) 効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）								
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 令和2年度及び令和3年度と中止となったことから、継続することが重要である。そのため、事業費を削減することはできない。						
(5) 休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 中止した令和2年度及び令和3年度は、市民の文化・芸術活動が停止してしまい、団体としての存続が難しくなっている。						
7	(1) 令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）							
	①市民文化祭のPR方法について、令和4年度も引き続き検討し、実施する。（例：LINE、Youtube等の活用も検討する。） ②新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を検討し、安全に参加できる文化祭を実施する。 ③文化祭事業費全体の予算減の中でも、参加団体が十分に展示・発表できるような方法を考える。							
	(2) (1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
	①LINEを活用し、PRを行った。 ②新型コロナウイルス感染症の感染防止に留意し、来場者の氏名等の記入用紙を準備した。							
	(3) (2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
各団体の高齢化が進んでいることから、展示・発表の準備に大変労力が必要である。								
8	(1) 今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
	対象年齢が幅広いことを鑑み、SNSではなく市報に重きを置いた周知を図っていくこととしたい。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署							
	平和事業費		部	教育部			係	生涯学習係		
	〔平和事業〕		課	生涯学習課			課長名	岩野 秀夫		
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ									
	基本施策	4 心豊かに暮らせるまちづくり					第五次基本計画	113 ページ		
	施策	施策4 — 4 平和、歴史文化					複数施策	☐ あり		
	展開方向	1	☒ 市民の平和意識の高揚					重要施策	☐ 該当	
		2	☐ 歴史的文化財の保存と活用の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ	
		3	☐ 地域の歴史・民俗・自然等への関心を高める取組の推進					実施計画	☐ 該当	
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）								
予算科目	会 計	一般会計	款	10	項	4	目	1	事業番号	7
開始年度	平成 14 年度		☐ 不詳		行政報告書		506 ページ		新規・継続	継続
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市平和都市宣言									
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		市では、戦争と核兵器のない世界の建設にむけて努力することを誓い、平成2年に「東大和市平和都市宣言」を行い、この平和都市宣言に沿った平和事業を実施している。 平成14年度からは、8月を「平和月間」と位置づけ、平和市民のつどいや平和文集の発行等を実施している。また、平成27年度からは、東村山市と連携し、地域の戦争・平和学習及び広島派遣事業を実施している。							
	対象：誰を、何を対象としているか			目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	市民			市民が平和の大切さを感じる状態						
	活動内容：どのような手段で行ったのか			活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	①平和月間の周知②平和市民のつどいの開催③平和文集の発行（年度版）④平和祈念・戦争資料展の開催⑤日本国憲法（冊子）の配布⑥平和資料の貸出⑦戦争体験映像記録の普及⑧地域の戦争・平和学習及び広島派遣事業の実施⑨戦争を反対する旨の横断幕の掲示			①平和月間の8月前に実施②約850人が来場した。③小中学生の作文を合わせて50人の応募があった。④市民ロビーにて実施⑤平和市民のつどいや窓口等で配布⑥80部（平和市民のつどい開催時）⑥0件であった。⑦3,543回（前年度2,803回）の再生数⑧参加した小中学生の平和意識の高揚が図られた。⑨旧日立航空機株式会社変電所前に戦争を反対する旨を記した横断幕を掲示						
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値	人					660		
		効果実績値	人	—		—		850		
		目標値設定の考え方	平和市民のつどいの参加者増を目指す。なお、令和4年度目標は、令和2年度および3年度はコロナ禍に伴い会場で開催していないため、平成31年度の実績値としている。							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
事業費（実績）		円	615,228		966,417		5,245,471			
財源		一般財源	円	615,228		639,949		2,785,945		
		特定財源（国・都・他）	円	0		326,468		2,459,526		
		（うち受益者負担）	円	0		0		0		
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	1.0		1.0		0.7		
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0		
		職員人件費（再任用以外）	円	8,380,000		8,250,000		5,712,000		
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0		
事業費+人件費		円	8,995,228		9,216,417		10,957,471			
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について									
	特になし									

5	市民協働の取組		取組手法：②、③、④、⑥（市報、ホームページ、ツイッター、フェイスブック）					
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の基本的対策を講じた上で、各事業を実施することができた。今後についても、同様に継続することとしたい。							
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明：令和3年度は、新型コロナウイルス感染症により、事業の実施が困難であったが、令和4年度は基本的対策を講じた上で多くの事業を実施することができた。平和文集では、令和3年度の25人（小中学生含む）の応募から、令和4年度は45人（小中学生含む）の応募があった。また、平和市民のつどいにおける来場者数も約850人であり、平成31年度の660人より増加した。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明：令和4年度における職員人件費は、令和3年度に比べ0.3の縮減を図ることができた。					
	(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果		成果ランク (評価) E	成果 ランク の 説明 と 方向 性		
	(1) 効果 指標		向上	維持			低下	A：効果指標・費用対効果が共に向上
		向上	A	B			D	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		維持	C	E			G	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
		低下	F	H			I	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					E：効果指標・費用対効果が共に維持			
					F：効果指標が低下・費用対効果が向上			
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※			
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※			
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）								
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明：平和事業に係る経費については、効率化を図ってきており、経費を削減した場合は、市民の平和意識の高揚を図ることが困難となる。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明：平和事業を通じて、戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に引き継ぎ、平和意識の高揚を図ることは、東大和市平和都市宣言を行っている市の責務である。						
7	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記）							
	引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、安全に実施できる方法を検討していく。 旧日立航空機株式会社変電所の保存・改修工事が終了し、一般公開日の回数を増やしたことから、平和事業においても変電所を効果的に活用していく。							
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
	新型コロナウイルス感染症の基本的対策を講じた上で、予定していた事業を実施することができた。また、中央公民館事業の遊空間を通して、夏休み中の小学生を対象に、平和祈念・戦争資料展に展示する旧日立航空機株式会社変電所の絵を描いてもらうなど、保存・改修工事が終了した変電所を活用した。							
課題	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
	平和市民のつどい等で旧日立航空機株式会社変電所を活用しているところであるが、新たな活用方法の検討が必要である。							
8	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
	引き続き、平和に関する事業を通じ、市民の平和意識の高揚を図っていく。							